

<川越市>

## 川越市長選挙一緊急事態宣言下の開幕！

執念の「多選市長」川合善明氏

V S

新風「吹き込む」川目武彦氏

1月17日の告示で幕を開けた川越市長選挙戦は、4期目を狙う川合善明氏（70）と新人・川目武彦氏（42）の2名の立候補者による一騎打ちとなった。コロナ緊急事態宣言の真っ只中、親子ほどの年齢差があり両候補者とも弁護士という異色の「現職対新人」の戦いにマスコミ各紙も注目する。

### 条例廃止は大義か？ 不可避の選択か？

すでにメディアが報じたように、川合氏が2009年の市長初当選で自らが提案して条例化された「市長任期を3期まで」とする多選自粛条例を自ら廃止した多選の是非が、今回の市長選における争点のひとつとなるだろうとの見方を示した。一方の新人・川目氏については、前例主義に挑む若さと行動力に注目しているようだ。

日本の選挙は俗に「3バン」と揶揄される。

地盤（ジバン＝後援者組織）・看板（カンバン＝知名度）・鞆（カバン＝選挙資金）の3つのバンが選挙の当落を決するというわけだ。逆にいえば政治家のとしての実績も能力も公職者としての誠実な志がない立候補者でも、この「3バン」さえあれ

ば何度でも当選出来るといってもいいのが日本の政界である。形式的には選挙であっても同調圧力でまとめられた票田さえ抑えれば当選できることになる。

川越市ではおよそ**7割の有権者**が前回市長選に参加していない。はっきりいえば「**誰が市長になろうが何も変わらない**」というのが川越市民の主流派だ。つまり、川合氏の地盤・看板が安定しているとはいえ、棄権票が動いた場合には新人・川目氏にも「**未知数**」という勝算がある。そうであればなおのこと、選挙戦での公約は重たいものになる。この点について本紙の見解を述べれば、今回の選挙戦では、多選自粛についての有権者の判断が大きく影響するだろうとみる。

政治家が、選挙の時に市民にアピールした公約なり政治姿勢を、途中で変節させることはいくらでもある。与党を批判していた野党が政権を取った後で、まるきり反対のことを言い出すなどは政界での見飽きた光景だ。しかし、有権者は選挙での政治家の言葉を信用して票を入れるのだから、理由はどうあれ、当選したら約束を反故にする政治家は信用を失うのが普通だ。

川合氏は**多選自粛を掲げて**市長になった。事実、多選自粛条例を自ら議会に提案し条例として制定した。ここまでなら選挙での目標なり公約を有言実行した政治家として評価される。ところが、川合氏の場合は今回の4期目市長選のために、自分で作った条例を自分の政治的目的のために廃止した。議会が可決したといっても、明らかに川合氏自身の要望であった。だからマスコミも市民も、この選挙で多選自粛を争点と認識するのだ。

多選自粛条例の主旨は、長期政権による弊害の抑止だ。ひとりの首長の長期政権になればなるほど、後援者は勿論、本来首長と対峙する立場の議員でさえ、安定政権にすり寄る傾向は強くなる。だから日本の「**3バン**」政治は変わらない。

今回の川合氏出馬でのコメントをみると、コロナ禍に対する行政の舵取りはベテラン現職市長である自分が望ましいという主旨だが、要するに「**自分の希望**」ということである。コロナ禍が深刻な現状は、世界中の誰もが知っている。

だからといって、何に対してもコロナ危機を伝家の宝刀のごとく万能の釈明に使うのはいかがなものか。川合氏が、市民の誰もが納得するほどの対策と成果を挙げているならば、市民も多選自粛の廃止に異議はないだろう。だが実際にも議会のほぼ半数が反対したギリギリの可決だ。

今回の選挙で川合氏に、多選自粛の大義が問われるのは当然だろう。

この点、対する川目氏は有利だ。市議の経歴はあっても市長は初めてだから「**あんな、市長として何をやってくれたんだ？**」という言われ方はしない。

まさに本人がアピールするように**若さ・新風**の可能性が戦力なのだ。

## 「実績」を謳えばこそ問われる責任

---

川目氏の公約する政策には「**新入学児童給食費無料化**」「**市の不活用資産売却・有効施設転稼**」「**新型コロナウイルス感染防止条例**」などが挙げられている。中でも喫緊の課題である新型コロナウイルス対策について、**市独自の感染防止条例を制定する**というマニフェストは具体的で市民にわかりやすい。

各自治体独自の「**コロナ条例**」は2021年1月8日、確認できるものとして**47条例**が制定されている。**都道府県が12条例**（うち、東京都は2条例）、**市町村が35条例**である（一般財団法人・地方自治研究機構調べ）。最速は、昨年2020年3月10日制定の名古屋市で、東京都も4月に条例制定されている。

コロナ対策としての自治体独自の条例が昨年春期から続々と制定されるなか、川越市にその動きはなかった。それどころか昨年2月の時点とはいえ、川合市長は公費で参加した新年会で**コンパニオンと手をつないでカラオケ**に興じていた。

昨年2月1日、新型コロナウイルスが国に指定感染症に指定した後のことである。

皮肉なことに今回の川目氏の公約は、この1年の間、川越市では市民を守るための独自の条例という提案が、執行部からもなかったという事実を露呈した。

行政のコロナ対策への取り組みは一樣ではないだろうが、未知の感染症に対する緊張感は求められて然るべきだ。しかし、川合市長はコロナ禍がじわじわと広がる昨年の夏、1週間の夏休みをとっている。川合氏も公約において「**経済・医療・教育支援でコロナに打ち勝つ**」と掲げているが、昨年の状況を振り返れば首をひねるばかりだ。川合氏は3期12年の実績を前面にアピールし、だから新人よりもベテランの現職である自分が4期目市長に相応しいと打って出た。なによりも、そのために自ら多選自粛の公約を破ってまで出馬したのだ。

だが川合氏が「実績」を高らかに謳えば謳うほど、その実績には有権者の客観的な評価が下されるのである。しかもコロナ禍については昨年から継続するばかりか、2021年に入ってさらに社会情勢は悪化し市民の生活はますます圧迫されている。

川合氏は「コロナに打ち勝つ」と公約するが、市民は昨年からの市長のコロナ対策成果を判定基準に、この公約を信用して良いかどうかを決めるのではないだろうか。

## 災害時でも果報は寝て待て？

---

川合氏の主たる公約のひとつである「台風をはじめ、災害に負けない強靱なまちづくり」という宣言も、有権者には過去の川合氏の言動が回想されて判断基準となることだろう。2017年10月22日に発生した台風21号による寺尾地区の豪雨災害では、多くの市民が市の対応に怒りを噴出させた。

2011年（平成23年）の東日本大震災を契機として、2013年（平成25年）に改正された災害対策基本法では、税の減免に**必要な罹災**（りさい）証明書を遅滞なく発行することを市町村長の義務と定めている。だが川越市では、独自に「被災証明書」の様式を「罹災」と書き換えて代用し、被害の度合いに応じて3段階ある税減免の被害申告も、床下浸水か床上浸水かの2つだけで対応していた。

これは市が独自の基準で処理して良いものではなく国の法律なのだから、この時点で川越市は違法な対応をしていたことになる。

台風21号は寺尾地区に甚大な豪雨被害をもたらしたが、そもそも市が災害対策本部も設置しないまま、最後まで避難情報を発令しなかったことで同地区に最も大きな被害を与えた点でも市民の批判が相次いだ。そして、豪雨被害が拡大し、地域住民が暗闇と氾濫する川の恐怖と闘っている最中、本来、災害対策本部を設置して自ら**陣頭指揮を執るべき川合市長は自宅で休んでいた**ことが後日明らかになり、市民のさらなる怒りを招来したのである。

「果報は寝て待て」ではあるまいが、事実、災害発生時にこのような「実績」がある川合氏が、今回の市長選で「災害に負けない強靱なまちづくり」と公約するのだから、本紙としては目をぱちくりさせるばかりである。

## 7割の棄権票は7割の未知数

---

現職・新人一騎打ちの見出しが躍る同選挙戦だが、投票を棄権する川越市民の**7割の有権者**にとっては、実は川合氏も川目氏もどちらも無名だ。

本紙も川越市内の取材が多いが、市長や市議の名前を知らない、またはうろ覚えという市民は珍しくない。市政に関係ある人には当然のことも、7割にもおよぶ投票棄権市民には、誰が市長であろうと「自分には関係がない」というのが実情だろう。

だからこそ川越市も、日本の典型的な**地盤・看板・鞆**の「**3バン選挙**」が根強い。

本紙だからこそ言えることだが**鞆**（資金）はともかく、川越市における川合氏の強みは**地盤と看板**であることは確かだろう。なぜなら、平均して**7割の市民が関わらない選挙**で決まるのだから、**3割の有権者で勝てる票数**があればそれで良い。

反対に、もし7割の市民に批判されたとしても投票に行く有権者数がこれまでと同じであれば、川合氏は圧勝するだろう。川合氏陣営も、新人・川目氏に敗れることはあり得ないと考えているだろうし、本紙でさえ同じ予想である。

しかし、あり得ないことが起こり得るのも選挙だ。

昨日まで選挙を棄権していた川越市の有権者が、何かをきっかけとして（たとえばアメリカ大統領選の速報などに触発されて）投開票日の当日に「よし！私も投票しよう！」と政治に目覚めたとしたら、誰も予想しなかった結果もあり得るのである。

7割の棄権票は、いつでも**7割の未知の有効票**に転じる可能性があることを忘れてはならない。川合氏も自ら多選自粛を破ってまで討ち込んだ4選だけに地盤にあぐらをかいてはられないはずで、川目氏も予定調和を切り崩すことが困難な選挙戦を承知の上で、**若さと行動力をアピールして挑む**からには全力で闘うだろう。

どちらが次期市長となっても、行政を監視し徹底的に追及する本紙の視座は今後も変わることはない。